

DX推進と産前産後ケアについて

公明党 刈上 隆 議員



強力なリーダーシップを発揮せよ

【問】DX推進にあたり、職員意識醸成は特に大切である。区のDX推進プロジェクト「あだちら」の推進には、区長やCDOのリーダーシップが大切になるが、今後の啓発・推進について伺う。

【政策経営】区長及びCDOである副区長の強力なリーダーシップのもと、ICT戦略推進担当課が中心となって情報発信し、DXに対する職員の意識醸成を進めていく。

産前産後の適切な支援体制を

【問】ASMAP(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)の要支援者は、事業開始以来、増加傾向である。増加要因をどのように分析し、対応しているのか。

【衛生】要支援となる対象項目は多い順に「出産後にサポートしてくれる人がいない」「やせすぎ」「太りすぎ」である。出産後にサポートがない方には、

日本共産党足立区議団

旧統一教会との関係を断ち、区民の願いを活かして!

日本共産党 浅子 けい子 議員



旧統一教会と関係を断つ決断を

【問】区は世界平和統一家庭連合(旧統一教会)から寄附を受け

領していたが、同団体や関連団体との関わりを一刻も早く断つべきだ。区は寄附等について



妊娠中、保健師等が必ず2回以上電話し、必要に応じて地区担当保健師につき、頻りに訪問している。やせすぎ・太りすぎの方には妊娠中の適正な体重管理のアドバイス等を行っている。

【問】「産後パパ育休」が今年10月に新設されることを機会に、男性の育児参加を進めるべきである。企業や従業員を含めた区民への広い周知が必要だが、どのように進めるのか。

【地域】8月に区内のワーク・ライフ・バランス推進認定企業向けに講座を実施した。広く区民に情報が届くよう、広報等を活用して周知を図っていく。

「受領を当面の間、控える」としたが、区長の責任で関係を断ち切る立場を鮮明にし、寄附金等を返還すべきではないか。

【区長】当該団体は「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」の対象団体等ではないため、現段階では関係を一切断ち切るまでの判断には至っておらず、当面の間寄附の受領は控えることとし、国の対応状況等を注視していく。既に受領した寄附金は、区の要綱に基づき適正に受領し、新型コロナウイルス感染症対策に活用しており、返還する考えはない。

実態に見合った職員数の確保を

【問】区は来年度の行財政運営方針で職員の自覚や責務を強調しているが、実態は退職不補充等で、区民千人あたりの職員数は23区の中で最低である。多忙による休職等が起きているため、職員の増員が必要ではないか。

【政策経営】職員の定数は業務の必要性や業務量等を精査し、適切な定数配置をしている。また、適切に採用を行い、欠員が生じない人員配置に努め、年度途中の欠員は、会計年度任用職員の配置等で対応する。

家計への負担を軽減せよ

【問】区は昨年度から公立小・中学校の給食費を一部無償化した。対象は限定されている。すべての子どもに対し、給食費無償化を実施すべきだがどうか。

【教育長】すべての子どもへの学校給食費を無償化した場合、年間経費として約24億円を見込んでいる。このため、将来的な財政負担を見極め、慎重に検討していく。

公共工事の在り方を改めよ

【問】北綾瀬駅前交通広場整備事業は当初予算から6億3千万円増額の見通しとなった。一日の乗降客数が、3万人程度の駅にペDESTリアンデッキを設置することは施策の優先度の点で問題である。設置の根拠を商業施設のエスカレーターが利用でき、利便性が向上すること等としているが、ペDESTリアンデッキ設置は商業施設のためと言われても仕方ないのではないか。

【道路公園】商業施設の完成で利用者増加が予想され、安全性等の観点から設置することとした。国の指針に基づき国庫補助金で整備するペDESTリアンデッキは商業施設のためだけではなく、にぎわい創りにも貢献でき、

看护士不足や感染症対策に苦しむ医療機関への支援を

日本共産党 きたがわ 秀和 議員

区内の看护士確保を支援せよ

【問】日本看护士協会の直近の病院看護・外来看護実態調査報告書によると、正規雇用看护士職員の離職率は都が全国で2番目に高く、民間医療法人の200床未満の病院でとりわけ高い。区内では個人や医療法人による開設で200床未満の病院が8割を占めており、看护士確保の課題は今後ますます深刻化する。中断している看護&介護就職フェアの再開も含め、看护士確保の課題がある区内病院へ、区がより積極的に支援すべきではないか。

【衛生】より積極的な支援については、区医師会や看護協会と

施策の優先度も満たしている。若者の力を活かすまちづくりを

【問】新城市は若者条例を制定し、若者議会を設置する等、若者の力を活かす施策を展開している。区でも同様の施策を展開すべきだがどうか。

【政策経営】若者条例や若者議会で若者の力をどう活かせるかが不明なため、現段階では検討していない。先行自治体の状況を調査し、研究していく。



透析医療機関への支援を

【問】新型コロナウイルス感染症第7波で区内の透析医療機関は困難に直面した。外来透析医療機関には、都から感染症対策支援がないため、わが党は区に陰圧テント等の支援の緊急申し入れを行ったが、新たに簡易陰

圧装置の補助をするのは1カ所のグループホームのみで、透析医療機関を支援する姿勢はない。区内の透析医療機関へ区独自の支援を改めて求めるがどうか。

【足立保健】令和4年1月11日付で日本透析医学会より、陰圧

足立区議会立憲民主党

物価高やコロナ禍における区民生活を支える施策を!

立憲民主党 おぐら 修平 議員



実態に即した物価高対策を

【問】物価高対策について、区は保育施設等への光熱水費支給や就学援助認定基準の引き上げ等、必要性が高い分野へ支援を図ると考えを示した。その他の分野・世代についても実態把握を行い、物価高対策の強化に努めるべきだが区長の決意を伺う。

【区長】区内金融機関との意見交換や、業種・業態に沿ったアンケートやヒアリング等を行い、実態に即した有効な施策を時機を失せずに講じていく。

また、物価高騰の影響が大きいひとり親世帯や高齢者世帯等には、国や都の支援と重複しない区独自の対策を検討していく。

貧困への総合的な支援を

【問】区は「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定され、区内の大学や学生企業との連携等、新たな取り組みを示した。

一方、目の前に貧困状態にある若者やひとり親家庭等への就労キャリア支援の拡充等、総合的支援も強化すべきだがどうか。

テントは診療で必ずしも必要と示されておらず、区独自の支援は考えていない。

一方、本年8月に区独自に区医師会経由で、各医療機関に防護具や消毒液等を配布した。今後も継続的に支援していく。

【政策経営】現在、生活に困っている方にはフードパントリー等の食の支援や居場所づくりを進め、ひとり親世帯等には東京都住宅供給公社の空き住戸を活用した居住支援を計画している。さらに、あだち若者サポートテラスSODAが個別支援の司令塔機能を果たし、その中で区は課題のある若者への食や学習の支援等の新たな事業を検討し、支援策を強化していく。

次回の定例会

令和4年 第4回定例会

12月1日(木)

12月21日(水)

※会期は変更される場合があります。



解説語 * CDO (Chief Digital Officer) ... 最高デジタル責任者のこと。